

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	10,604	流 動 負 債	5,362
現金及び預金	2,594	支払手形	97
売掛金	1,620	電子記録債務	1,336
仕掛品	8	買掛金	1,245
商品	420	未払金	741
貯蔵品	819	未払費用	605
前払費用	338	未払法人税等	240
関係会社短期貸付金	4,482	未払消費税等	456
未収入金	33	未払事業所得税	82
繰延税金資産	276	預り金	103
その他	10	前受収益	62
		役員賞与引当金	33
		賞与引当金	355
固 定 資 産	21,474		
有形固定資産	8,659	固 定 負 債	1,938
建物	131	退職給付引当金	569
アミューズメント施設・機器	8,486	預り保証金	104
工具器具及び備品	24	資産除去債務	1,264
建設仮勘定	15		
無形固定資産	144	負 債 合 計	7,301
ソフトウェア	90		
のれん	54	(純資産の部)	
電話加入権	0	株 主 資 本	24,777
投資その他の資産	12,670	資本金	10,000
関係会社株式	3,303	資本剰余金	2,500
関係会社出資金	66	資本準備金	2,500
関係会社長期貸付金	399	利益剰余金	12,277
長期未収入金	1,519	利益準備金	700
差入保証金	6,668	その他利益剰余金	11,577
長期前払費用	148	別途積立金	15,000
繰延税金資産	532	繰越利益剰余金	△3,422
その他	32		
		純 資 産 合 計	24,777
資 産 合 計	32,078	負債及び純資産合計	32,078

損益計算書

(平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		43,756
売 上 原 価		38,413
売 上 総 利 益		5,342
販売費及び一般管理費		4,791
営 業 利 益		551
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金 団体保険配当金 その他	47 6 6	60
営 業 外 費 用		
固定資産除却損 関係会社出資金運用 その他	11 86 5	103
経 常 利 益		507
特 別 損 失		
減 損 損 失	270	270
税 引 前 当 期 純 利 益		237
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	46 △1	44
当 期 純 利 益		192

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

主な耐用年数 ソフトウェア（自社利用分）・・・5年

のれん・・・・・・・・5年

(3) 長期前払費用・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	37,756百万円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	6,512百万円
金銭債務	103百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減価償却限度超過額等であり、評価性引当額は1,808百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に係る有形固定資産によるものです。

関連当事者との取引に関する注記

1.親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有直接100%	経営管理役員の兼任 連結納税	短期資金の貸付・回収(注1)	2,746(注2)	関係会社 短期貸付金	4,182
				利息の受取(注1)	1	-	-
				連結納税に伴う精算額	800	長期未収入金	1,519

(注1) 当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMSを導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 貸付金の取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

2.子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱プレジャーキャスト	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	長期資金の貸付	-	関係会社 短期貸付金	250
						関係会社 長期貸付金	299
				利息の受取(注)	6	-	-

(注) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱バンダイナムコエンターテインメント	-	商品の購入 役員の兼任	アミューズメント施設・ 機器等の購入 (注)	2,286	買掛金	345

(注) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	123,888円97銭
1株当たり当期純利益	963円28銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年4月14日以降に頻発した熊本地震により、熊本県熊本地方の店舗が被害を受けました。これによりアミューズメント施設・機器、たな卸資産等の一部が損傷いたしました。修繕工事等に掛かる費用を含めた実質損害額は、現在調査中であります。

なお、当該震災による被害が翌会計年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することは困難ではありますが、商品廃棄損、固定資産除却損及び復旧などに係る補修費用の発生が見込まれます。